

第91回

定時株主総会招集のご通知

開催日時 2015年6月17日(水曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

開催場所 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (ル・ダイバ) 地下1階 パレロワイヤル

議案 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

株主の皆様へ



代表取締役社長

高橋 孝紳

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

はじめに一昨年からの四輪新型車の市場措置、またエアバック関連の問題につきまして、お客様、株主様にはご迷惑、ご心配をおかけしたことを深くお詫び申しあげます。今後もお客様の安全・安心を最優先に考え、開発・生産・販売・サービス、すべての領域において品質向上に努めてまいります。

さて第91期(2014年度)の連結業績につきまして、売上高は前年度に比べ増収となりましたが、利益につきましては営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年度に比べ減益となりました。

なお期末配当につきましては、1株当たり22円とし、第91回定時株主総会に上程させていただきたいと存じます。当年度の1株当たり配当金は、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円および第3四半期末配当金22円と合わせ、6円増配の88円となります。

Hondaは、時代の先を行くさまざまな事業の取り組みを進めています。本年4月にはホンダジェットが初来日いたしました。創業者の夢であったホンダジェットが、世界の空を飛び始める日も近づいています。また、F1においては、将来市販車にも活かせる先進ハイブリッド技術を追求し、Hondaの夢とプライドをかけて世界最高峰に挑戦しています。さらに、皆様のご期待をになったスポーツカー「S660」や「ステップワゴン」を今春発売することができました。こうしたHondaらしい製品をこれからもお客様にお届けしていきたいと考えております。

Hondaは、Hondaらしさを実現するためのチャレンジを続けています。そして、今後もさらなる飛躍に向け、「世界中の人々と喜びを分かち合い、存在を期待される企業」であることを希求して行きます。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます

2015年5月

連結業績ハイライト

売上高

12兆6,467億円

前年度比 6.8% 増

営業利益

6,516億円

前年度比 13.1% 減

税引前利益

6,896億円

前年度比 5.4% 減

当社株主に帰属する当期純利益

5,227億円

前年度比 8.9% 減

目次

招集のご通知 03

第91回定時株主総会招集のご通知

株主総会参考書類 06

第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

事業報告 17

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
5. 会計監査人の状況
6. 会社の体制及び方針

連結計算書類 41

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結包括利益計算書（ご参考）
連結資本勘定計算書
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

計算書類 49

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

監査報告 55

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
計算書類に係る会計監査人の監査報告
監査役会の監査報告

株主各位

(証券コード 7267)
2015年5月29日

東京都港区南青山二丁目1番1号

本田技研工業株式会社

取締役社長 伊東 孝 紳

第91回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日のご出席が難しい場合には、郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数をおかけいたしますが後記の株主総会参考書類をご覧いただき、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2015年6月17日(水曜日)午前10時 (受付開始は、午前9時を予定しております。)
場 所	東京都港区台場二丁目6番1号 ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ) 地下1階 パレロワイヤル
目的事項	
報告事項	1. 第91期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 第91期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役14名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

株主総会に当日ご出席いただける方

株主総会開催日時 **2015年6月17日(水) 午前10時**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。



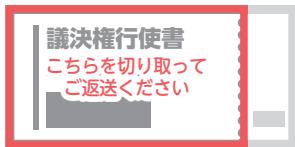
〔株主総会会場〕
ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ)

株主総会に当日ご出席いただけない方

議決権行使期限 **2015年6月16日(火) 午後6時**

☰ 郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入
いただき、下記のように切り取ってご投函ください。



💻 インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト
<http://www.web54.net/>
にて各議案に対する賛否をご入力ください。
詳細は5ページをご覧ください。



携帯電話やスマートフォンなどによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

- 議決権行使書面において、各議案につき賛否のご表示のない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 議決権行使書面により議決権を行使され、かつ、インターネットにおいても議決権を行使され、議決権行使が重複した場合は、インターネットにより議決権行使したものを有効とさせていただきます。
- インターネットによって、複数回の議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

- 議決権の代理行使をされる場合は、議決権を有する株主の方1名に限り、代理人として株主総会にご出席いただけます。この場合、委任状等の代理権を証明する書面を当社にご提出ください。(株主様でない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。)
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.honda.co.jp/investors/> (IR・投資家情報、株主総会関連資料)
- 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイトURL <http://www.web54.net/>

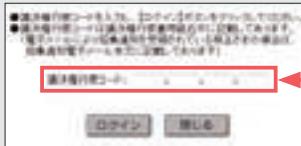


携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙右片に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2 ログイン



議決権行使コード

お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**議決権行使コード**」を入力



3 パスワードの入力



ログインID/パスワード

お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**パスワード**」を入力



以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 0120-652-031

(午前9時 ~ 午後9時)

パスワードのお取り扱い

- パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
- パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

システムに関するご注意事項

■ PC (パソコン) からのアクセス

- 以下のブラウザをご使用願います。
Microsoft® Internet Explorer® または Windows® Internet Explorer® (Ver.5.01 SP2以降)
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによっては、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
- Cookieの設定を有効にしてください。
- 画面の解像度を横800×縦600ドット (SVGA) 以上に設定してください。
- 画面上で参考書類等をご覧になる場合は、Adobe® Reader® (Ver. 6.0以降) が必要になります。

■ 携帯電話からのアクセス

- iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのサービスが利用可能な携帯電話をご使用願います。
(暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であることが必要です。)
- QRコードを使うかまたはURLを直接入力してアクセスしてください。

■ スマートフォンまたは携帯電話のブラウザからのアクセス

- フルブラウザ機能を用いてのアクセスと議決権行使は可能ですが、機種、ブラウザ、接続環境によっては、ご利用いただけない場合もありますので、ご了承ください。

■ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダへの接続および通信料金

- 事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

第1号議案

剰余金の配当の件

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当期の期末配当金につきましては、つぎのとおりといたしたいと存じます。

株主に対する配当財産の割当てに関する
事項およびその総額

1

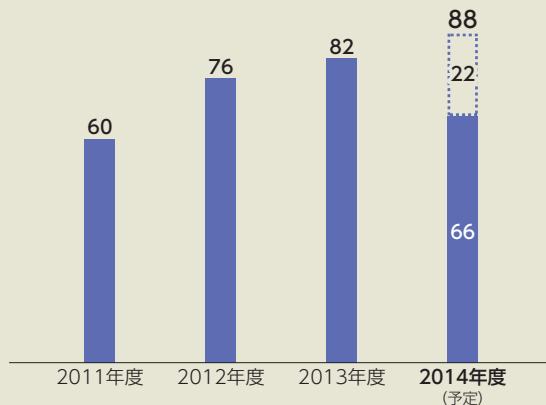
当社普通株式1株につき金 **22円**
総額 **39,650,312,372円**

剰余金の配当が効力を生じる日

2

2015年6月18日

(ご参考) 1株当たり配当金の推移 (円)



第2号議案

取締役14名選任の件

取締役全員13名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役14名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、つぎのとおりであります。



1 いけ ふみひこ
池 史彦

地位 代表取締役会長

再任

生年月日

1952年5月26日

所有する当社株式の数

34,300株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

開催11回／出席11回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年2月	当社入社	2011年4月	当社取締役 専務執行役員
2003年4月	同 汎用事業本部長	2011年4月	同 事業管理本部長
2003年6月	同 取締役	2011年4月	同 リスクマネジメントオフィサー
2006年4月	同 事業管理本部長	2011年4月	同 システム統括
2007年6月	同 常務取締役	2012年4月	同 IT本部長
2008年4月	同 アジア・大洋州本部長	2012年4月	同 渉外担当
2008年4月	アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役社長	2013年4月	同 取締役会長(現在)
		2014年5月	一般社団法人日本自動車工業会会長(現在)

(重要な兼職の状況)

一般社団法人日本自動車工業会会長



2 いたう たかのぶ
伊東 孝紳

地位 代表取締役社長 社長執行役員

再任

生年月日

1953年8月29日

所有する当社株式の数

33,300株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

開催11回／出席11回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月	当社入社	2005年4月	同 生産本部鈴鹿製作所長
1998年4月	ホンダオールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド副社長	2005年6月	同 常務執行役員
2000年6月	当社取締役	2007年4月	同 四輪事業本部長
2001年6月	(株)本田技術研究所専務取締役	2007年6月	同 専務取締役
2003年6月	当社常務取締役	2009年4月	(株)本田技術研究所取締役社長
2003年6月	同 モータースポーツ担当	2009年6月	当社取締役社長
2003年6月	(株)本田技術研究所取締役社長	2011年4月	同 取締役社長 社長執行役員(現在)
2004年4月	当社モータースポーツ統括	2011年4月	同 四輪事業本部長



3 いわむら てつお 岩村 哲夫

地位 代表取締役 副社長執行役員
担当 リスクマネジメントオフィサー、
コーポレートブランドオフィサー

再任

生年月日	1951年5月30日
取締役会出席回数	開催11回／出席11回

所有する当社株式の数	33,400株	当社との特別の利害関係	なし
------------	---------	-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月	当社入社	2007年4月	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
2000年4月	同 部品事業本部長	2008年6月	当社専務取締役
2000年6月	同 取締役	2011年4月	同 取締役 専務執行役員
2003年4月	同 南米本部長	2011年6月	同 専務執行役員
2003年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長	2012年4月	同 副社長執行役員(現在)
2003年4月	モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長	2012年6月	同 取締役(現在)
2003年4月	ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長	2013年4月	同 四輪事業本部長
2006年6月	当社常務取締役	2013年4月	同 リスクマネジメントオフィサー(現在)
2007年4月	同 北米地域本部長	2014年4月	同 コーポレートブランドオフィサー(現在)
2007年4月	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長	2014年4月	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役会長



4 ふくお こういち 福尾 幸一

地位 専務執行役員

新任

生年月日	1955年4月17日
取締役会出席回数	—

所有する当社株式の数	30,300株	当社との特別の利害関係	なし
------------	---------	-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月	当社入社	2014年11月	同 四輪事業本部品質改革担当
2002年4月	同 購買本部四輪購買二部長	2014年11月	(株)本田技術研究所取締役 副社長執行役員
2005年4月	同 品質・認証担当	2015年4月	同 取締役社長 社長執行役員(現在)
2005年6月	同 執行役員		
2010年6月	同 常務執行役員		
2011年4月	同 四輪事業本部第一事業統括		
2013年4月	同 四輪事業本部駆動系担当		
2014年4月	同 専務執行役員(現在)		

(重要な兼職の状況)

(株)本田技術研究所取締役社長 社長執行役員



5 まつもと よしゆき 松本 宜之

地位 専務執行役員
担当 四輪事業本部長、
四輪事業本部品質改革担当

新任

生年月日	1958年1月14日
取締役会出席回数	—

所有する当社株式の数	29,900株
------------	---------

当社との特別の利害関係	なし
-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年4月	当社入社	2013年4月	ホンダモーターインディアプライベート・ リミテッド取締役社長
2003年4月	(株)本田技術研究所上席研究員	2015年4月	当社専務執行役員(現在)
2006年4月	当社四輪事業本部四輪商品担当	2015年4月	同 四輪事業本部長(現在)
2006年6月	同 執行役員	2015年4月	同 四輪事業本部品質改革担当(現在)
2009年4月	同 生産本部鈴鹿製作所長		
2011年4月	同 四輪事業本部第三事業統括		
2012年4月	同 常務執行役員		
2013年4月	同 アジア・大洋州生産統括責任者		
2013年4月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役副社長		



6 やまね ようし 山根 庸史

地位 専務執行役員
担当 生産担当、四輪事業本部四輪生産統括責任者、
四輪事業本部生産統括部長、
欧州地域生産統括責任者

新任

生年月日	1958年9月28日
取締役会出席回数	—

所有する当社株式の数	25,700株
------------	---------

当社との特別の利害関係	なし
-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年10月	ホンダエンジニアリング(株)入社	2013年4月	同 四輪生産統括部鈴鹿製作所長
2004年4月	当社生産本部二輪生産企画室長	2014年4月	同 常務執行役員
2008年4月	同 生産本部四輪生産企画室 寄居・小川プロジェクト	2014年4月	同 日本本部四輪生産統括部長
2008年6月	同 執行役員	2014年4月	同 日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長
2008年6月	同 生産本部生産担当	2015年4月	同 専務執行役員(現在)
2009年4月	同 中国本部生産担当	2015年4月	同 生産担当(現在)
2010年9月	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理	2015年4月	同 四輪事業本部四輪生産統括責任者(現在)
2012年4月	当社生産本部鈴鹿製作所長	2015年4月	同 四輪事業本部生産統括部長(現在)
2013年4月	同 日本四輪生産統括責任者	2015年4月	同 欧州地域生産統括責任者(現在)



7 はちごう たかひろ
八郷 隆弘

地位 専務執行役員

新任

生年月日 1959年5月19日	所有する当社株式の数 25,900株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 —		

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2012年9月	(株)本田技術研究所常務執行役員
2006年4月	(株)本田技術研究所執行役員	2012年9月	ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)リミテッド取締役社長
2007年4月	同 常務執行役員	2013年4月	当社中国生産統括責任者
2008年4月	当社購買本部四輪購買二部長	2013年4月	本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理
2008年6月	同 執行役員	2013年11月	本田技研科技(中国)有限公司副総経理
2010年4月	同 購買本部購買二部長	2014年4月	当社常務執行役員
2011年4月	同 生産本部鈴鹿製作所長	2015年4月	同 専務執行役員(現在)
2012年4月	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長		



8 よしだ まさひろ
吉田 正弘

地位 取締役 常務執行役員
担当 管理本部長、
コンプライアンスオフィサー

再任

生年月日 1957年3月5日	所有する当社株式の数 28,400株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 開催11回/出席11回		

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年4月	当社入社
2007年4月	同 管理本部人事・労政担当兼人事部長
2007年6月	同 執行役員
2008年4月	同 生産本部浜松製作所長
2010年4月	同 管理本部長(現在)
2010年6月	同 取締役
2011年4月	同 取締役 執行役員
2012年4月	同 コンプライアンスオフィサー(現在)
2013年4月	同 取締役 常務執行役員(現在)



9 たけうち こうへい 竹内 弘平

地位 取締役 常務執行役員
担当 事業管理本部長

再任

生年月日 1960年2月10日	所有する当社株式の数 16,300株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 開催11回／出席11回		

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月	当社入社	2015年4月	同 常務執行役員(現在)
2010年4月	同 事業管理本部経理部長		
2011年4月	同 執行役員		
2013年4月	同 事業管理本部長(現在)		
2013年6月	同 取締役(現在)		



10 くろやなぎ のぶお 畔柳 信雄

地位 取締役

再任

社外

生年月日 1941年12月18日	所有する当社株式の数 2,800株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 開催11回／出席11回	取締役在任年数(本定時株主総会終結時) 6年	

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年10月	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長	2010年6月	同 取締役退任
2008年4月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長	2012年3月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長退任
2009年6月	当社取締役(現在)	2012年4月	同 相談役
2010年4月	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役	2014年4月	同 特別顧問(現在)

(重要な兼職の状況)

(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問、(株)三菱総合研究所社外取締役、東京海上日動火災保険(株)社外取締役、三菱重工業(株)社外監査役、(株)東京會館社外監査役

(注) 1. 社外取締役候補者とした理由

畔柳信雄につきましては、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、社外取締役候補者といたしました。

2. 他の株式会社との役員在任中(過去5年間に)当該他の株式会社において不当な業務執行が行われた事実、当該事実の発生予防のための行為および発生後の対応としての行為

畔柳信雄が2010年6月から2012年6月まで社外取締役として在任していた株式会社池田泉州銀行において、2010年11月にパート職員による顧客預金の着服事件、2011年3月に職員による顧客の当座貸越極度枠を悪用した不正出金事件、2011年6月に職員による顧客預金の着服事件がそれぞれ発覚しました。同氏は、事前には当該事実について認識していませんでしたが、日頃から取締役会において、法令遵守に関する様々な提言を行い、当該事件の発覚後においても、チェック態勢強化等の再発防止策および職員教育の充実等について積極的に助言を行いました。

3. その他社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1) 畔柳信雄は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(2) 社外取締役候補者との責任限定契約の概要

当社は、畔柳信雄との間で、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

なお、同氏が再任された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。



11 くにい ひでこ 國井 秀子

地位 取締役

再任

社外

独立役員

生年月日	1947年12月13日
取締役会出席回数	開催9回／出席9回

所有する当社株式の数	200株	当社との特別の利害関係	なし
取締役在任年数(本定時株主総会終結時)	1年		

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年3月	お茶の水女子大学大学院理学研究科物理専攻修士	2009年7月	(株)産業革新機構社外取締役(現在)
1976年1月	San Jose State University(サンノゼ州立大学) Master of Science-Computer and Information Sciences	2009年8月	内閣府 男女共同参画推進連携会議議員(現在)
1982年5月	(株)リコー入社	2011年6月	一般社団法人情報サービス産業協会副会長 (現在)
1983年5月	The University of Texas at Austin (テキサス大学オースティン校) Doctor of Philosophy	2012年4月	芝浦工業大学 大学院工学マネジメント研究科 教授(現在)
2000年6月	(株)リコー執行役員	2013年3月	リコーITソリューションズ(株) 取締役会長執行 役員退任
2002年10月	同 ソフトウェア研究開発本部長	2013年4月	(株)リコー 理事退任
2005年6月	同 常務執行役員	2013年10月	芝浦工業大学学長補佐(現在)
2008年4月	リコーソフトウェア(株)(現リコーITソリュー ションズ(株)) 取締役会長	2014年6月	同 男女共同参画推進室長(現在)
2009年4月	(株)リコー 理事	2014年6月	当社取締役(現在)
2009年7月	リコーITソリューションズ(株) 取締役 会長執行役員	2014年6月	東京電力(株) 社外取締役(現在)

(重要な兼職の状況)

(株)産業革新機構社外取締役、一般社団法人情報サービス産業協会副会長、芝浦工業大学 大学院工学マネジメント研究科教授、同学長補佐、同男女共同参画推進室長、東京電力(株) 社外取締役

(注) 1. 社外取締役候補者とした理由

國井秀子につきましては、企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識を有しており、また、男女共同参画に関する活動を積極的に行っております。それらの経験と見識に基づき、客観的に広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、社外取締役候補者といたしました。

2. その他社外取締役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

- (1)國井秀子は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- (2)國井秀子は、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。
- (3)社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、國井秀子との間で、会社法第427条第1項および当社定款第28条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

なお、同氏が再任された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。



12 あおやま しんじ
青山 真二

地位 取締役 執行役員
担当 二輪事業本部長

再任

生年月日	1963年12月25日
取締役会出席回数	開催11回／出席11回

所有する当社株式の数	12,600株
------------	---------

当社との特別の利害関係	なし
-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月	当社入社	2013年4月	同 二輪事業本部長 (現在)
2011年4月	同 二輪事業本部事業企画室長	2013年6月	同 取締役 (現在)
2012年4月	同 執行役員 (現在)		



13 かいはら のりや
貝原 典也

地位 取締役 執行役員
担当 品質担当、カスタマーサービス本部長、
四輪事業本部サービス統括部長

再任

生年月日	1961年8月4日
取締役会出席回数	開催11回／出席11回

所有する当社株式の数	8,900株
------------	--------

当社との特別の利害関係	なし
-------------	----

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年4月	当社入社	2013年6月	同 取締役 (現在)
2012年4月	同 四輪品質保証部長	2014年4月	同 カスタマーサービス本部長 (現在)
2013年4月	同 執行役員 (現在)	2014年4月	同 四輪事業本部サービス統括部長 (現在)
2013年4月	同 品質担当 (現在)		



14 いがらしまさゆき 五十嵐雅行

地位 執行役員
担当 汎用パワープロダクツ事業本部長

新任

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1963年7月6日	3,000株	なし
取締役会出席回数		
—		

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年4月	当社入社	2014年4月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役
2009年4月	同 中国本部中国業務室長	2015年4月	当社執行役員(現在)
2012年4月	ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 取締役社長	2015年4月	同 汎用パワープロダクツ事業本部長(現在)

招集のご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査役 阿部紘武 および 岩下智親は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役2名をご選任願いたいと存じます。

監査役候補者は、つぎのとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。



1 たかうら ひでお
高浦 英夫

新任

社外

独立役員

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1949年6月19日	0株	なし
取締役会出席回数	監査役会出席回数	
-	-	

略歴、地位および重要な兼職の状況

1974年4月	プライスウォーターハウス公認会計士共同会 計事務所(プライスウォーターハウス会計事 務所提携先)入所	1999年7月	同 統括代表社員
1977年5月	公認会計士登録	2000年4月	中央青山監査法人(青山監査法人合併先) 理事長代行
1983年6月	青山監査法人(プライスウォーターハウス会 計事務所提携先)入所	2003年6月	同 代表社員
1987年7月	同 代表社員	2006年8月	同 退職
1993年7月	同 統括代表社員	2006年9月	あらた監査法人代表執行役
1996年6月	同 統括代表社員退任	2009年5月	同 代表社員
		2009年6月	同 退職
		2009年7月	(株)産業革新機構監査役(現在)

(重要な兼職の状況)

公認会計士、(株)産業革新機構監査役

(注) 1. 社外監査役候補者とした理由

高浦英夫につきましては、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の経験と見識により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

2. その他社外監査役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1)高浦英夫は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(2)高浦英夫は、東京証券取引所規則に定める独立役員の候補者であります。

(3)社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

高浦英夫の選任が可決された場合には、会社法第427条第1項および当社定款第35条の規定に基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。



2 たむら まゆみ 田村 真由美

新任

社外

独立役員

生年月日 1960年5月22日	所有する当社株式の数 0株	当社との特別の利害関係 なし
取締役会出席回数 -	監査役会出席回数 -	

略歴、地位および重要な兼職の状況

1983年4月	ソニー(株)入社	2007年6月	(株)西友(現 ^(同) 西友) 執行役員シニアバイスプレジデント
1991年9月	ジョンソン(株)入社	2007年6月	同 最高財務責任者(CFO)
1998年7月	ジョンソン・プロフェッショナル(株)(現シーバイエス(株)) 財務・管理・IT統括部長	2010年5月	ウォルマート・ジャパン・ホールディングス ^(同) 移籍
2000年7月	同 理事	2010年5月	同 執行役員シニアバイスプレジデント
2000年7月	同 財務・管理ディビジョン統括部長	2010年5月	同 最高財務責任者(CFO)
2002年7月	ジョンソン・ディバーシー(株)(現シーバイエス(株)) 執行役員	2010年5月	(同)西友 執行役員シニアバイスプレジデント
2002年7月	同 財務・管理ディビジョン担当	2010年5月	同 最高財務責任者(CFO)
2004年9月	同 退社	2013年7月	同 退任
2004年12月	アディダス ジャパン(株)CFO	2014年1月	同 退社
2006年10月	同 退社		

(注) 1. 社外監査役候補者とした理由

田村真由美につきましては、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、社外監査役候補者といたしました。

2. その他社外監査役候補者に関する事項は、つぎのとおりであります。

(1) 田村真由美は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 田村真由美は、東京証券取引所規則に定める独立役員候補者であります。

(3) 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

田村真由美の選任が可決された場合には、会社法第427条第1項および当社定款第35条の規定に基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

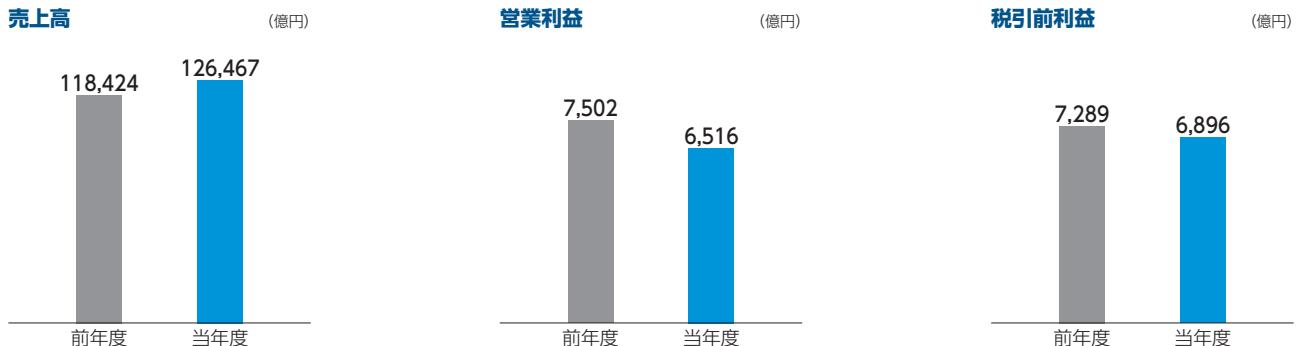
1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅投資や個人消費の堅調な推移などにより、景気は緩やかに回復しました。欧州においては、雇用情勢の緩やかな改善などにより、景気は持ち直しの動きとなりました。アジアの景気においては、インドでは、持ち直しの動きがみられましたが、中国では、拡大テンポが緩やかに、インドネシアでは、拡大テンポが鈍化、タイでは、弱い動きとなりました。日本では、雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費に弱さがみられることなどにより、景気は弱い動きとなりました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インドでは拡大しましたが、ベトナムではほぼ横ばいとなり、ブラジル、タイ、インドネシアにおいては縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国や欧州で拡大しましたが、ブラジルでは縮小、日本では消費税率引上げやそれに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより縮小しました。アジアにおいては、インドや中国で拡大したものの、タイでは大幅な縮小となりました。

このような中で、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応



した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

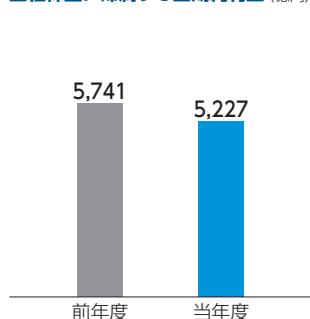
当年度の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、12兆6,467億円と前年度にくらべ6.8%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売

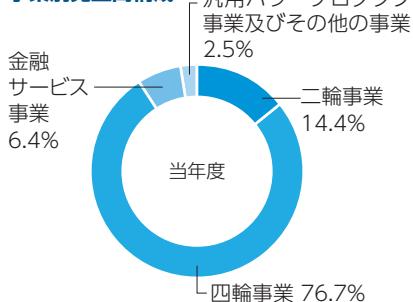
費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、6,516億円と前年度にくらべ13.1%の減益となりました。税引前利益は、6,896億円と前年度にくらべ5.4%の減益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,227億円と前年度にくらべ8.9%の減益となりました。

事業	売上高		増減(ご参考)	
	前年度(ご参考)	当年度	増減(億円)	増減率(%)
二輪事業	16,636	18,241	1,604	9.6
四輪事業	91,763	96,932	5,169	5.6
金融サービス事業	6,981	8,144	1,162	16.7
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	3,042	3,148	105	3.5
合計	118,424	126,467	8,042	6.8

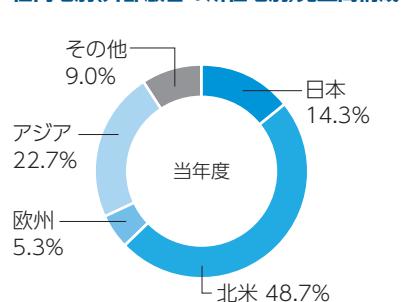
当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



事業別売上高構成



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上高構成



二輪事業



VFR800X

売上高

1兆8,241億円

前年度比 9.6%増 ▲

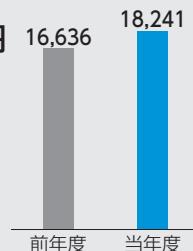
営業利益

1,813億円

前年度比 9.5%増 ▲

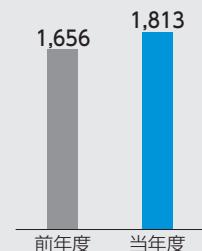
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆8,241億円と前年度にくらべ9.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,813億円と前年度にくらべ9.5%の増益となりました。

新製品



VFR800X

市街地走行から長距離ツーリングまで、操る楽しみと快適な走行を追及したアドベンチャースタイル。欧州等で発売



Pioneer (パイオニア) 500

従来より狭い道幅にも対応した多目的オフロード・ビークルを北米地域・オセアニア地域等で新たに発売



Activa (アクティバ) 110

新たなデザインと高い燃費性能でアジア地域で発売

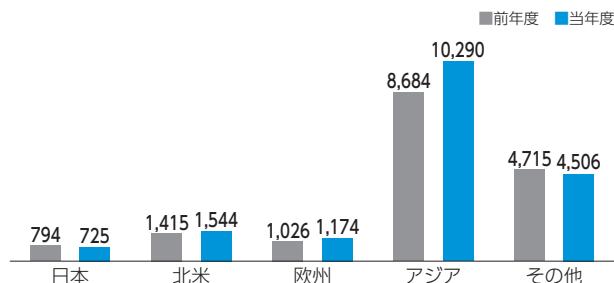


タクト

50ccエンジンeSPを搭載した8代目タクトを新たに国内で発売

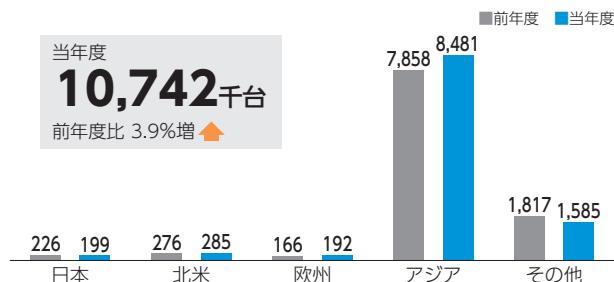
仕向地別(外部顧客の所在地別)売上高

(億円)



連結売上台数

(千台)



当年度
10,742千台
前年度比 3.9%増 ▲

四輪事業



売上高

9兆6,932億円

前年度比 5.6%増 ▲

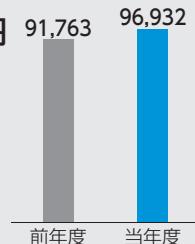
営業利益

2,762億円

前年度比 31.6%減 ▼

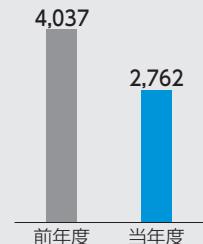
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆6,932億円と前年度にくらべ5.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、2,762億円と前年度にくらべ31.6%の減益となりました。

新製品



FIT(フィット)

北米・南米地域・中国等でフルモデルチェンジをして発売



VEZEL(ヴェゼル)/HR-V

クーペのあでやかさ、SUVの力強さ、ミニバンの使いやすさを融合させ、中国、アジア地域等で発売



TLX

ミドルクラスのラグジュアリーセダンとしてAcuraより北米地域等で発売

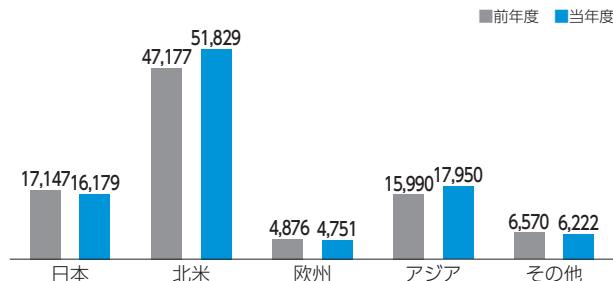


GRACE(グレイス)

5ナンバーサイズの扱いやすいハイブリッドセダンを国内で発売

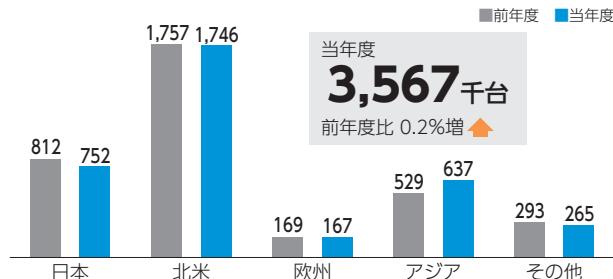
仕向地別(外部顧客の所在地別)売上高

(億円)



連結売上台数

(千台)



金融サービス事業



売上高

8,144億円

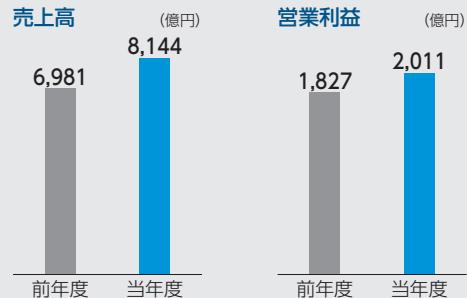
前年度比 16.7%増 ▲

営業利益

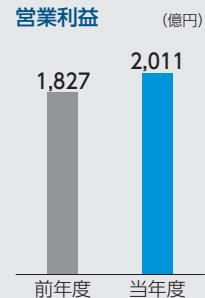
2,011億円

前年度比 10.1%増 ▲

売上高

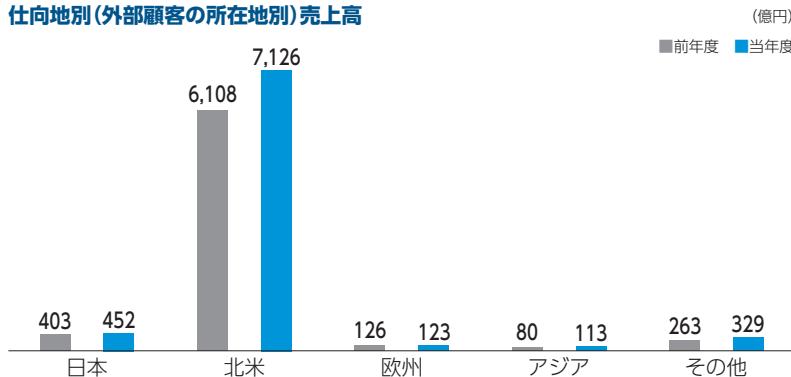


営業利益



金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、8,144億円と前年度にくらべ16.7%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、2,011億円と前年度にくらべ10.1%の増益となりました。

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上高



汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業



売上高

3,148億円

前年度比 3.5%増 ▲

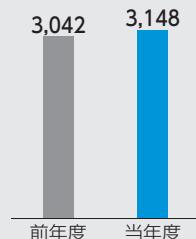
営業利益

△70億円

前年度比 52億円減 ▼

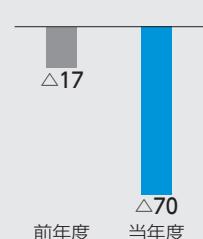
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,148億円と前年度にくらべ3.5%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、70億円と前年度にくらべ52億円の悪化となりました。

新製品



発電機 EP900

レクリエーション、屋外業務、防災など幅広く使える発電機として国内で発売



電動除雪機 ユキオス e

充電式のブレードタイプで静粛性と扱いやすさを実現し、国内で発売



背負式動力噴霧機 WJR2525T

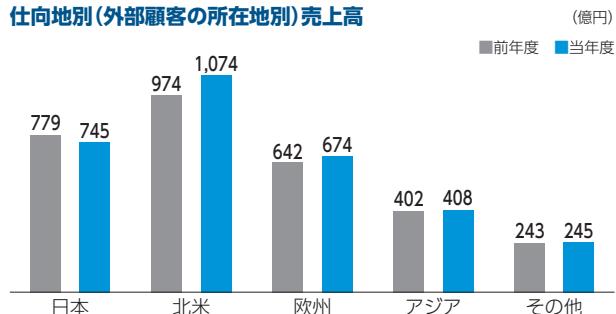
安定したパワーと低燃費を実現した噴霧機をタイ、メキシコ等で発売



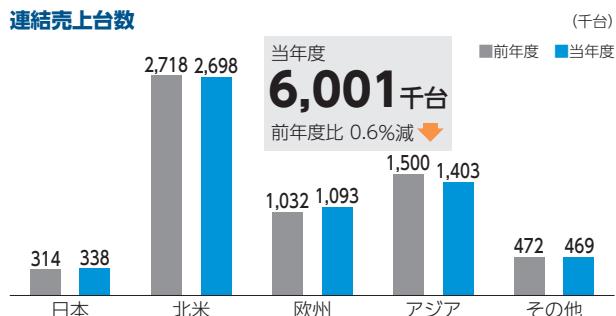
水ポンプ WL20XH

新型エンジンを搭載し、さまざまな用途に適した水ポンプを国内や新興国で発売

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上高

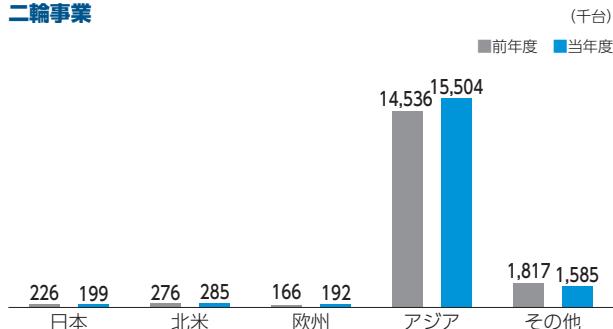


連結売上台数



Honda グループ販売台数の概要

二輪事業



当年度グループ販売台数

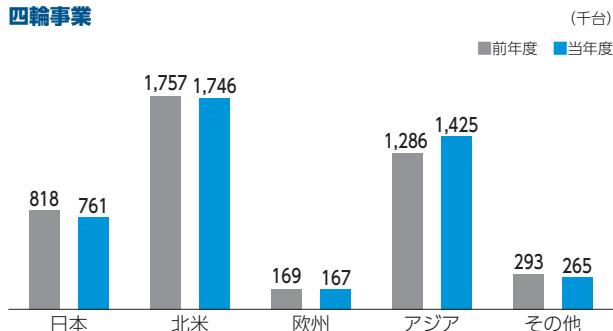
17,765 千台

前年度比
4.4%増



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業



当年度グループ販売台数

4,364 千台

前年度比
0.9%増



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

汎用パワープロダクツ事業



当年度グループ販売台数

6,001 千台

前年度比
0.6%減



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) 設備投資等の状況

当年度の設備投資の実施額は657,962百万円です。内訳は、以下のとおりです。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

(百万円)

セグメントの名称	前年度 (ご参考)	当年度	増減金額 (ご参考)	増減率(%) (ご参考)
二輪事業	55,575	64,487	8,912	16.0
四輪事業	656,412	582,394	△74,018	△11.3
金融サービス事業	620	432	△188	△30.3
汎用パワープロダクツ事業及び その他の事業	13,580	10,649	△2,931	△21.6
合計	726,187	657,962	△68,225	△9.4
オペレーティング・ リース資産(外数)	1,127,840	1,470,850	343,010	30.4

(注)上記の表には、無形固定資産を含めておりません。

(3) 資金調達の状況

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかなっております。これら生産販売事業の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、5,876億円となっております。

また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にミディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行および社債の発行などによりまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、6兆6,747億円となっております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなどの各領域での検証、およびそれらの連携による統合的な検証を行い、製品品質の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、防災対策のみならず様々なリスクに対応できるように、より実効性の高い事業継続計画を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのグリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目

標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

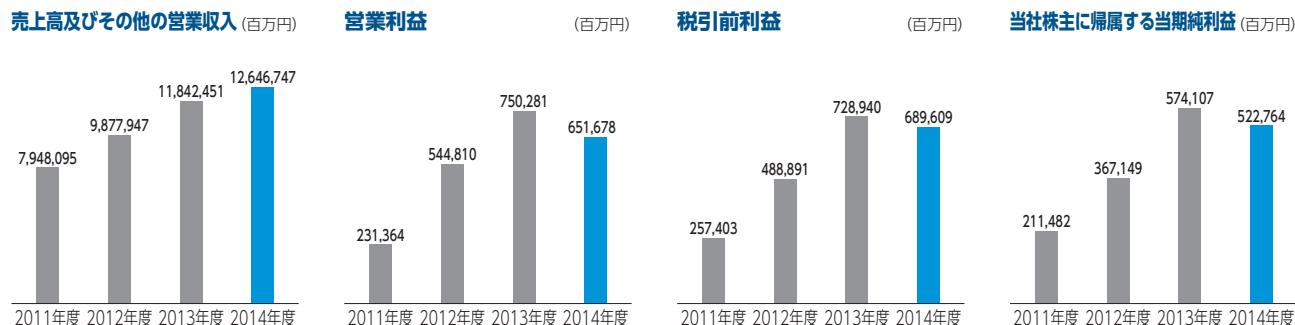
(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2011年度 第88期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 第89期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 第90期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 第91期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	7,948,095	9,877,947	11,842,451	12,646,747
営業利益 (百万円)	231,364	544,810	750,281	651,678
税引前利益 (百万円)	257,403	488,891	728,940	689,609
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	211,482	367,149	574,107	522,764
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	117.34	203.71	318.54	290.06
総資産 (百万円)	11,787,599	13,635,357	15,622,031	18,075,363
当社株主に帰属する株主資本 (百万円)	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,726,450
1株当たり当社株主に帰属する株主資本 (円)	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,732.17

- (注) 1. 当社は、ADR(米国預託証券)を発行しているため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、連結計算書類を作成しております。
2. 第89期の売上高が第88期にくらべ増加しているのは、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などによるものです。また、第89期の営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益が第88期にくらべ増加しているのは、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などによるものです。
3. 第90期の売上高が第89期にくらべ増加しているのは、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などによるものです。また、第90期の営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益が第89期にくらべ増加しているのは、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などによるものです。
4. 当年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。
5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。
6. 1株当たり当社株主に帰属する株主資本は、期末の発行済株式数に基づき算出しております。

● 企業集団の営業成績の推移(ご参考)



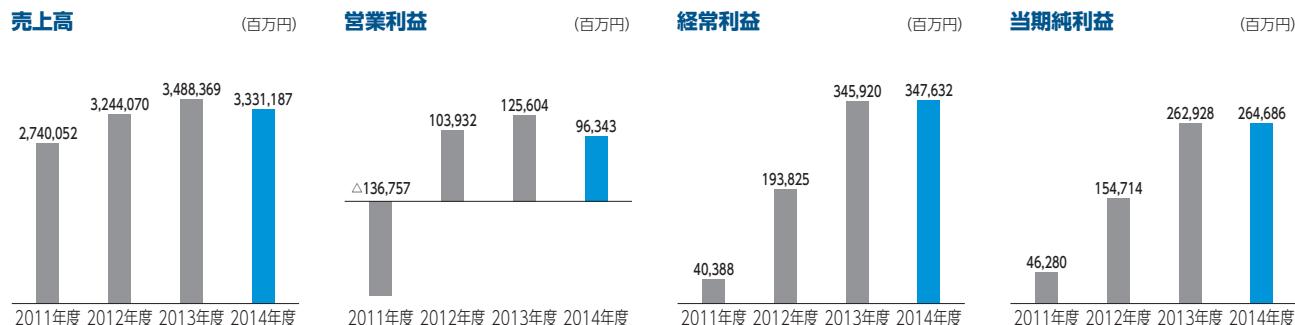
② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分		2011年度 第88期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 第89期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 第90期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 第91期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	(百万円)	2,740,052	3,244,070	3,488,369	3,331,187
営業利益	(百万円)	△136,757	103,932	125,604	96,343
経常利益	(百万円)	40,388	193,825	345,920	347,632
当期純利益	(百万円)	46,280	154,714	262,928	264,686
1株当たり当期純利益	(円)	25.68	85.84	145.89	146.86
総資産	(百万円)	2,609,835	2,563,324	2,621,454	2,767,455
純資産	(百万円)	1,734,546	1,763,480	1,895,208	1,984,521
1株当たり純資産	(円)	962.41	978.46	1,051.56	1,101.11

(注) 1. △印は、損失を示します。

2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 第89期の売上高が第88期に比べ増加しているのは、四輪事業の売上高の増加などによるものです。また、第89期の営業利益、経常利益、当期純利益が第88期に比べ増加しているのは、販売費及び一般管理費、研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などによるものです。
4. 第90期の経常利益、当期純利益が第89期に比べ増加しているのは、研究開発費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、受取配当金の増加や為替影響などによるものです。

● 当社の営業成績の推移(ご参考)



(6) 重要な子会社の状況等

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
(株)本田技術研究所 (埼玉県)	7,400百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダエンジニアリング(株) (栃木県)	3,600百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	設備製造販売 生産技術開発
八千代工業(株) (埼玉県)	3,685百万円	*50.5%	二輪事業 四輪事業	生産
(株)ホンダファイナンス (東京都)	11,090百万円	100.0%	金融サービス事業	金融
アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド (米 国)	299百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	販売
ホンダエアロ・インコーポレーテッド ^{(注)3} (米 国)	80百万米ドル	100.0%	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド (米 国)	1百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (米 国)	561百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生産
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション (米 国)	1,366百万米ドル	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・ エル・エル・シー (米 国)	400百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生産
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・ エル・エル・シー (米 国)	200百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生産
ホンダトランスミッションマニュファクチュア リングオブアメリカ・インコーポレーテッド (米 国)	42百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生産
ホンダアールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド (米 国)	22百万米ドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダカナダ・インコーポレーテッド (カナダ)	226百万カナダ・ ドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド (カナダ)	285百万カナダ・ ドル	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・ シー・ブイ (メキシコ)	13,655百万メキシコ・ ペソ	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド (英 国)	665百万英ポンド	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販売
ホンダオブザユー・ケー・ マニュファクチュアリング・リミテッド (英 国)	670百万英ポンド	*100.0%	四輪事業	生産
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー (英 国)	38百万英ポンド	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	78百万ユーロ	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダターキー・イー・エス (トルコ)	180百万トルコ・ リラ	*100.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
本田技研工業(中国)投資有限公司 (中 国)	115百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社 販売
本田自動車零部件製造有限公司 (中 国)	200百万米ドル	*100.0%	四輪事業	生産
本田汽車(中国)有限公司 (中 国)	82百万米ドル	*65.0%	四輪事業	生産
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インディアプライベート・リミテッド (インド)	3,100百万米ドル	*100.0%	二輪事業	生産販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
ホンダカーズインディア・リミテッド (インド)	7,743百万 ^{インド} ルピー	*100.0%	四輪事業	生産販売
ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング (インドネシア)	150百万 ^米 ドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業	生産
ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター (インドネシア)	70百万 ^米 ドル	51.0%	四輪事業	生産販売
ホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ビーエイチディー ^{(注)4} (マレーシア)	170百万 ^{マレーシア} リンギット	51.0%	四輪事業	生産販売
台湾本田股份有限公司 (台湾)	3,580百万 ^{台湾} ドル	100.0%	四輪事業	販売
アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド (タイ)	442百万 ^{タイ} バーツ	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社 販売
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ)	4,850百万 ^{タイ} バーツ	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ)	5,460百万 ^{タイ} バーツ	*89.0%	四輪事業	生産販売
タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド (タイ)	150百万 ^{タイ} バーツ	60.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド (ベトナム)	1,190,822百万 ^{ベトナム} ドン	*70.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー (アルゼンチン)	986百万 ^{アルゼンチン} ペソ	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダサウスアメリカ・リミターダ (ブラジル)	119百万 ^{ブラジル} レアル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社
バンコホンダ・エス・エー (ブラジル)	344百万 ^{ブラジル} レアル	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル)	882百万 ^{ブラジル} レアル	*100.0%	四輪事業	生産販売
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ (ブラジル)	1,258百万 ^{ブラジル} レアル	*100.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産販売
ホンダオーストラリア・プロプライアトリイ・リミテッド (オーストラリア)	22百万 ^{オーストラリア} 豪ドル	100.0%	四輪事業	販売

- (注) 1. 資本金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. *印は子会社による所有を含む比率で表示しております。
 3. 当社の連結子会社であるホンダエアロ・インコーポレーテッドはその事業の重要性が高くなりましたので、当社の重要な子会社となりました。
 4. 当社の連結子会社であるホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ビーエイチディーはその事業の重要性が高くなりましたので、当社の重要な子会社となりました。
 5. 当年度の子会社は前述の41社を含む363社、持分法適用会社は86社です。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業ならびに汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品およびサービス、事業形態は、以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(8) 主要な拠点等

① 当社

名称	所在地
本社	東京都
鈴鹿製作所	三重県
埼玉製作所	埼玉県
トランスミッション製造部	静岡県
熊本製作所	熊本県
パワートレインユニット製造部	栃木県

② 子会社

主要な子会社およびその所在地については、「(6)重要な子会社の状況等」を参照ください。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前年度(ご参考)	当年度	増減(ご参考)
二輪事業	42,276 (14,478)	41,844 (14,301)	△432 (△177)
四輪事業	145,585 (15,249)	150,823 (16,288)	5,238 (1,039)
金融サービス事業	2,160 (163)	2,241 (148)	81 (△15)
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	8,540 (2,958)	8,994 (3,054)	454 (96)
合計	198,561 (32,848)	203,902 (33,791)	5,341 (943)

② 当社の従業員の状況

	前年度(ご参考)	当年度	増減(ご参考)
従業員数 (名)	23,467 (4,931)	22,954 (5,275)	△513 (344)
平均年齢 (歳)	44.5	44.8	0.3
平均勤続年数 (年)	23.3	23.5	0.2

(注) 企業集団および当社の従業員の状況の従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しております。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数

1,811,428,430 株

(2) 株主数

196,892 名

株式の所有者別分布状況(ご参考)



(3) 大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	104,755	5.8
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	83,945	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,922	3.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223	52,503	2.9
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	43,820	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	42,553	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
日本生命保険相互会社	27,066	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	25,739	1.4

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,141千株)を控除して算出しております。

3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2015年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況等
代表取締役会長	池 史彦		一般社団法人日本自動車工業会会長
代表取締役社長 社長執行役員	伊東 孝紳		
代表取締役 副社長執行役員	岩村 哲夫	リスクマネジメントオフィサー コーポレートブランドオフィサー	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役会長
取締役 専務執行役員	山本 卓志	生産担当 四輪事業本部四輪生産統括責任者 四輪事業本部生産統括部長	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
取締役 専務執行役員	山本 芳春	IT本部長	(株)本田技術研究所取締役社長 社長執行役員
取締役 常務執行役員	野中 俊彦	四輪事業本部長	
取締役 常務執行役員	吉田 正弘	管理本部長 コンプライアンスオフィサー	
取締役 (社外取締役)	畔柳 信雄 社外		(株)三菱東京UFJ銀行特別顧問 (株)三菱総合研究所社外取締役 東京海上日動火災保険(株)社外取締役 三菱重工業(株)社外監査役 (株)東京會館社外監査役
取締役 (社外取締役)	國井 秀子 社外 独立役員		(株)産業革新機構社外取締役 一般社団法人情報サービス産業協会副会長 芝浦工業大学 大学院工学マネジメント研究科教授 同 学長補佐 同 男女共同参画推進室長 東京電力(株)社外取締役
取締役 執行役員	志賀 雄次	汎用パワープロダクツ事業本部長	
取締役 執行役員	竹内 弘平	事業管理本部長	
取締役 執行役員	青山 真二	二輪事業本部長	
取締役 執行役員	貝原 典也	品質担当 カスタマーサービス本部長 四輪事業本部サービス統括部長	
常勤監査役	山下 雅也		
常勤監査役	遠藤 邦夫		
監査役 (社外監査役)	阿部 紘武 社外 独立役員		公認会計士 コネクシオ(株)社外監査役 新日鐵住金(株)社外監査役
監査役 (社外監査役)	岩下 智親 社外		DCMホールディングス(株)社外取締役
監査役 (社外監査役)	樋渡 利秋 社外 独立役員		弁護士 野村證券(株)社外取締役 トーヨーカネツ(株)社外監査役 TMI総合法律事務所顧問

- (注) 1. 取締役 畔柳信雄および國井秀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 阿部紘武、岩下智親および樋渡利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は、公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、國井秀子、阿部紘武および樋渡利秋を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は当社の大株主であり、当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係があります。東京海上日動火災保険(株)は当社の大株主であり、当社は東京海上日動火災保険(株)との間に保険契約等の取引関係があります。当社は三菱重工業(株)との間に自動車部品購入等の取引関係があります。当社は東京電力(株)との間に電力購入等の取引関係があります。当社は新日鐵住金(株)との間に鋼材購入等の取引関係があります。その他の各社と当社との間に資本および取引等の特別な関係はありません。
6. 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員の構成はつぎのとおりです。(2015年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況等
専務執行役員	峯川 尚	日本本部長、安全運転普及本部長
専務執行役員	福尾 幸一	四輪事業本部品質改革担当、(株)本田技術研究所取締役 副社長執行役員
常務執行役員	山田 琢二	北米地域本部長、ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長、アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	松本 宜之	アジア・大洋州生産統括責任者、アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長、ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
常務執行役員	片山 行	四輪事業本部生産戦略担当、四輪事業本部生産統括部SCM統括部長
常務執行役員	横田 千年	北米地域四輪生産統括責任者、ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役上級副社長
常務執行役員	倉石 誠司	中国本部長、本田技研工業(中国)投資有限公司総経理、本田技研科技(中国)有限公司総経理
常務執行役員	神子柴 寿昭	欧州地域本部長、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	山根 庸史	日本四輪生産統括責任者、日本本部四輪生産統括部長、日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長
常務執行役員	八郷 隆弘	中国生産統括責任者、本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理、本田技研科技(中国)有限公司副総経理
執行役員	関口 孝	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	滝澤 惣一郎	欧州地域生産統括責任者、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチャリング・リミテッド取締役社長
執行役員	松井 直人	購買本部長、四輪事業本部生産統括部購買統括部長
執行役員	松川 貢	四輪事業本部生産統括部駆動系統統括部長
執行役員	鈴木 哲夫	二輪事業本部二輪生産統括責任者
執行役員	Issao Mizoguchi (イサオ・ミゾグチ)	南米本部長、ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長、ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長、モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長
執行役員	三部 敏宏	四輪事業本部パワートレイン事業統括、四輪事業本部生産統括部パワートレイン生産企画統括部長
執行役員	堀 祐輔	アフリカ・中東統括部長
執行役員	神阪 知己	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役副社長、ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	安部 典明	アジア・大洋州本部長、アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長、ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	島原 俊幸	二輪事業本部二輪生産担当、二輪事業本部熊本製作所長、汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当
執行役員	水野 泰秀	广汽本田汽车有限公司総経理

7. 2015年4月1日付で執行役員について以下の異動がありました。
 ()内は2015年3月31日現在の役職です。

専務執行役員	山田 琢二	(常務執行役員)
専務執行役員	松本 宜之	(常務執行役員)
専務執行役員	神子柴 寿昭	(常務執行役員)
専務執行役員	山根 庸史	(常務執行役員)
専務執行役員	八郷 隆弘	(常務執行役員)
常務執行役員	関口 孝	(執行役員)
常務執行役員	滝澤 惣一郎	(執行役員)
取締役 常務執行役員	竹内 弘平	(取締役 執行役員)
執行役員	尾高 和浩	(管理本部 労政企画部長)
執行役員	五十嵐 雅行	(アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役)
執行役員	可知 浩幸	(ホンダカーズインディア・リミテッド取締役副社長)

(2) 取締役及び監査役の報酬等

(名、百万円)

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	15 (3)	594 (23)	5 (3)	181 (47)	20 (6)	775 (71)
役員賞与	13 (2)	252 (7)	— (—)	— (—)	13 (2)	252 (7)
計	—	846 (30)	—	181 (47)	—	1,027 (78)

- (注) 1. 役員報酬限度額は、取締役分年額1,300百万円以内、監査役分年額270百万円以内です。
 2. 上記の「役員報酬」については、当年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2014年6月13日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する支給額を含んでおります。
 3. 取締役賞与は、前述の役員報酬限度額に含まれており、2015年4月28日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

(3) 社外役員の当年度における主な活動状況等

① 当年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況	当年度における主な活動内容
取締役 (社外取締役)	畔柳 信雄	取締役会 (開催11回中11回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
取締役 (社外取締役)	國井 秀子	取締役会 (開催9回中9回)	企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
監査役 (社外監査役)	阿部 紘武	取締役会 (開催11回中10回) 監査役会 (開催10回中10回)	公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	岩下 智親	取締役会 (開催11回中11回) 監査役会 (開催10回中10回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	樋渡 利秋	取締役会 (開催11回中11回) 監査役会 (開催10回中10回)	法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。

各社外役員とも、その経験と見識に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

- (注) 1. 社内取締役および社内監査役の取締役会または監査役会への出席率は、いずれの社内取締役および社内監査役とも100%です。
2. 取締役 國井秀子の出席状況については、2014年6月13日の就任後に開催された取締役会を対象としております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額 492百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 879百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査ならびに米国証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、会計事項や情報開示に関する助言および指導を行う業務の対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って、会計監査人の解任をする、もしくは、株主総会へ解任または不再任の議案を提出する方針です。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

当社の企業倫理改善提案窓口が当社および子会社における内部通報を受付け対応する体制を整備するとともに、主要な子会社にも内部通報窓口を設置するなど、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナ

ンスの充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

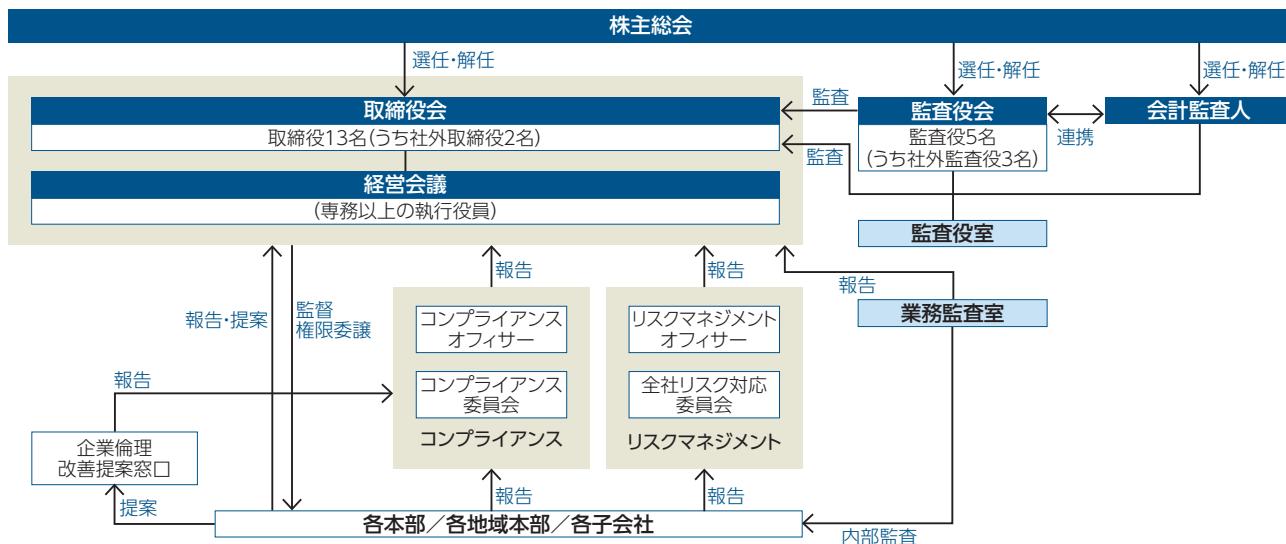
監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。



(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に

不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金22円と合わせ、1株当たり6円増配の88円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年3月31日現在)	当年度 (2015年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物	1,168,914	1,466,525	297,611
受取手形及び売掛金	1,158,671	1,211,219	52,548
金融子会社保有短期債権	1,464,215	1,645,570	181,355
たな卸資産	1,302,895	1,486,177	183,282
繰延税金資産	202,123	195,254	△6,869
その他の流動資産	474,448	607,161	132,713
流動資産合計	5,771,266	6,611,906	840,640
金融子会社保有長期債権	3,317,553	3,558,931	241,378
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資及び貸付金	564,266	660,301	96,035
その他	253,661	285,633	31,972
投資及び貸付金合計	817,927	945,934	128,007
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両	2,718,131	3,628,128	909,997
減価償却累計額	△481,410	△628,643	△147,233
オペレーティング・リース資産合計	2,236,721	2,999,485	762,764
有形固定資産			
土地	521,806	541,088	19,282
建物	1,895,140	2,113,307	218,167
機械装置及び備品	4,384,255	5,035,280	651,025
建設仮勘定	339,093	366,547	27,454
	7,140,294	8,056,222	915,928
減価償却累計額	△4,321,862	△4,843,364	△521,502
有形固定資産合計	2,818,432	3,212,858	394,426
その他の資産	660,132	746,249	86,117
資産合計	15,622,031	18,075,363	2,453,332

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年3月31日現在)	当年度 (2015年3月31日現在)	増減 (ご参考)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	1,319,344	1,592,881	273,537
1年以内に期限の到来する長期債務	1,303,464	1,264,149	△39,315
支払手形	28,501	42,535	14,034
買掛金	1,071,179	1,171,085	99,906
未払費用	626,503	728,927	102,424
未払税金	43,085	52,306	9,221
その他の流動負債	319,253	436,601	117,348
流動負債合計	4,711,329	5,288,484	577,155
長期債務	3,234,066	3,933,860	699,794
その他の負債	1,563,238	1,888,816	325,578
負債合計	9,508,633	11,111,160	1,602,527
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金	171,117	171,118	1
利益準備金	49,276	55,125	5,849
利益剰余金	6,431,682	6,789,996	358,314
その他の包括利益(△損失)累計額	△793,014	△349,691	443,323
自己株式	△26,149	△26,165	△16
当社株主に帰属する株主資本合計	5,918,979	6,726,450	807,471
非支配持分	194,419	237,753	43,334
純資産合計	6,113,398	6,964,203	850,805
契約残高及び偶発債務			
負債及び純資産合計	15,622,031	18,075,363	2,453,332

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
売上高及びその他の営業収入	11,842,451	12,646,747	804,296
営業費用			
売上原価	8,761,083	9,451,965	690,882
販売費及び一般管理費	1,696,957	1,880,494	183,537
研究開発費	634,130	662,610	28,480
営業費用合計	11,092,170	11,995,069	902,899
営業利益	750,281	651,678	△98,603
営業外収益(△費用)			
受取利息	24,026	25,622	1,596
支払利息	△12,703	△16,598	△3,895
その他(純額)	△32,664	28,907	61,571
営業外収益(△費用)合計	△21,341	37,931	59,272
税引前利益	728,940	689,609	△39,331
法人税等			
当期分	207,236	175,609	△31,627
繰延分	45,426	74,638	29,212
法人税等合計	252,662	250,247	△2,415
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	476,278	439,362	△36,916
関連会社持分利益	132,471	126,570	△5,901
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	565,932	△42,817
控除：非支配持分損益	34,642	43,168	8,526
当社株主に帰属する当期純利益	574,107	522,764	△51,343
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	318円54銭	290円06銭	△28円48銭

連結包括利益計算書 (ご参考)

(単位：百万円)

	前年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	増 減
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	565,932	△42,817
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額	333,659	561,014	227,355
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	15,252	18,917	3,665
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	237	—	△237
退職年金及びその他の退職後給付調整額	107,718	△114,764	△222,482
その他の包括利益(△損失) 合計	456,866	465,167	8,301
包括利益(△損失)	1,065,615	1,031,099	△34,516
控除：非支配持分に帰属する包括利益	47,730	65,012	17,282
当社株主に帰属する包括利益(△損失)	1,017,885	966,087	△51,798

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失)累計額	自己株式	当社株主に 帰属する 株主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度 2013年4月1日から (ご参考) 2014年3月31日まで									
期首残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
利益準備金積立額			1,693	△1,693			—		—
当社株主への配当金の支払額				△142,381			△142,381		△142,381
非支配持分への配当金の支払額								△9,677	△9,677
資本取引及びその他								△5,557	△5,557
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前当期純利益				574,107			574,107	34,642	608,749
その他の包括利益(△損失)(税引後)									
為替換算調整額					320,424		320,424	13,235	333,659
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)					15,219		15,219	33	15,252
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)					237		237		237
退職年金及びその他の退職後給付調整額					107,898		107,898	△180	107,718
包括利益(△損失)合計							1,017,885	47,730	1,065,615
自己株式の取得						△26	△26		△26
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398
当年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで									
期首残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398
利益準備金積立額			5,849	△5,849			—		—
当社株主への配当金の支払額				△158,601			△158,601		△158,601
非支配持分への配当金の支払額								△18,756	△18,756
資本取引及びその他		1					1	△2,922	△2,921
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前当期純利益				522,764			522,764	43,168	565,932
その他の包括利益(△損失)(税引後)									
為替換算調整額					539,223		539,223	21,791	561,014
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)					18,866		18,866	51	18,917
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)									
退職年金及びその他の退職後給付調整額					△114,766		△114,766	2	△114,764
包括利益(△損失)合計							966,087	65,012	1,031,099
自己株式の取得						△17	△17		△17
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,118	55,125	6,789,996	△349,691	△26,165	6,726,450	237,753	6,964,203

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位: 百万円)

	前年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	565,932
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	442,318	490,375
オペレーティング・リースに係る減価償却費	352,402	435,484
繰延税金	45,426	74,638
関連会社持分利益	△132,471	△126,570
関連会社からの現金配当	98,955	103,935
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額	18,904	18,710
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	3,301	4,077
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△39,376	△4,997
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△92,638	17,666
たな卸資産	△2,901	△68,046
その他の流動資産	△7,363	△101,576
その他の資産	△59,816	△61,634
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	70,988	45,023
未払費用	49,718	60,716
未払税金	△8,688	4,462
その他の流動負債	31,404	58,793
その他の負債	△53,815	10,074
その他(純額)	△95,906	△107,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,191	1,419,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△45,617	△39,274
投資及び貸付金の減少	58,243	37,706
売却可能証券購入額	△44,459	△34,856
売却可能証券売却額	14,501	38,429
償還期限まで保有する有価証券購入額	△20,771	△37,208
償還期限まで保有する有価証券償還額	3,358	43,920
子会社の売却収入(処分現金及び現金等価物控除後)	9,129	—
関連会社に対する投資売却収入	5,363	—
固定資産購入額	△774,006	△722,742
固定資産売却額	34,069	53,209
固定資産損壊に係る保険収入	6,800	—
金融子会社保有債権の増加	△2,792,774	△2,406,056
金融子会社保有債権の回収	2,354,029	2,588,527
オペレーティング・リース資産購入額	△1,127,840	△1,470,850
オペレーティング・リース資産売却額	611,317	696,713
その他(純額)	△86	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,744	△1,252,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	8,559,288	8,707,569
短期債務の返済額	△8,563,616	△8,579,722
長期債務の調達額	1,588,826	1,505,105
長期債務の返済額	△1,039,595	△1,370,621
配当金の支払額	△142,381	△158,601
非支配持分への配当金の支払額	△9,677	△18,441
自己株式の売却(△取得)(純額)	△25	△16
その他(純額)	△22,265	△54,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,555	30,398
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	71,784	100,150
現金及び現金等価物の純増減額	△37,214	297,611
現金及び現金等価物の期首残高	1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の期末残高	1,168,914	1,466,525

セグメント情報(ご参考)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,663,631	9,176,360	698,185	304,275	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	—	18,569	10,403	13,900	42,872	△ 42,872	—
計	1,663,631	9,194,929	708,588	318,175	11,885,323	△ 42,872	11,842,451
営業費用	1,498,026	8,791,228	525,832	319,956	11,135,042	△ 42,872	11,092,170
営業利益(△損失)	165,605	403,701	182,756	△ 1,781	750,281	—	750,281
資産	1,264,903	6,398,580	7,980,989	346,177	15,990,649	△ 368,618	15,622,031
減価償却費	46,038	383,325	354,704	10,653	794,720	—	794,720
資本的支出	57,702	705,696	1,131,761	14,708	1,909,867	—	1,909,867

(百万円)

当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,824,126	9,693,294	814,484	314,843	12,646,747	—	12,646,747
(2)セグメント間	—	30,303	12,109	12,831	55,243	△ 55,243	—
計	1,824,126	9,723,597	826,593	327,674	12,701,990	△ 55,243	12,646,747
営業費用	1,642,807	9,447,364	625,411	334,730	12,050,312	△ 55,243	11,995,069
営業利益(△損失)	181,319	276,233	201,182	△ 7,056	651,678	—	651,678
資産	1,478,849	7,208,350	9,340,984	303,621	18,331,804	△ 256,441	18,075,363
減価償却費	50,719	426,362	437,676	11,102	925,859	—	925,859
資本的支出	67,429	631,226	1,474,453	12,244	2,185,352	—	2,185,352

(注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ294,819百万円、339,888百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ352,402百万円、435,484百万円です。

4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ1,127,840百万円、1,470,850百万円です。

2. 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

(百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	2,216,735	5,595,981	676,502	2,340,100	1,013,133	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	1,975,544	374,018	98,766	486,823	12,368	2,947,519	△ 2,947,519	—
計	4,192,279	5,969,999	775,268	2,826,923	1,025,501	14,789,970	△ 2,947,519	11,842,451
営 業 費 用	3,978,185	5,679,094	792,393	2,609,023	980,600	14,039,295	△ 2,947,125	11,092,170
営業利益 (△損失)	214,094	290,905	△ 17,125	217,900	44,901	750,675	△ 394	750,281
資 産	3,442,746	8,825,278	709,469	1,996,929	767,225	15,741,647	△ 119,616	15,622,031
長 期 性 資 産	1,280,071	3,025,095	133,061	588,413	171,429	5,198,069	—	5,198,069

(百万円)

当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	2,147,221	6,191,768	673,199	2,694,141	940,418	12,646,747	—	12,646,747
(2)セグメント間	1,790,265	335,618	67,729	596,611	3,246	2,793,469	△ 2,793,469	—
計	3,937,486	6,527,386	740,928	3,290,752	943,664	15,440,216	△ 2,793,469	12,646,747
営 業 費 用	3,759,626	6,327,127	759,751	3,012,848	908,243	14,767,595	△ 2,772,526	11,995,069
営業利益 (△損失)	177,860	200,259	△ 18,823	277,904	35,421	672,621	△ 20,943	651,678
資 産	3,712,632	10,546,949	685,374	2,507,636	771,310	18,223,901	△ 148,538	18,075,363
長 期 性 資 産	1,326,835	4,000,885	133,391	726,199	196,601	6,383,911	—	6,383,911

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …………… 地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 …………… 北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ294,819百万円、339,888百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2014年3月31日現在)	当年度 (2015年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	118,083	54,297	△63,786
売掛金	443,469	479,309	35,840
有価証券	68,558	160,000	91,441
製品	82,503	138,923	56,419
仕掛品	41,930	40,270	△1,660
原材料及び貯蔵品	33,155	31,207	△1,948
前払費用	10,964	11,996	1,032
繰延税金資産	89,329	84,026	△5,303
その他	127,093	154,861	27,767
貸倒引当金	△1,638	△859	779
流動資産合計	1,013,451	1,154,033	140,582
固定資産			
有形固定資産			
建物	275,936	276,009	72
構築物	37,903	38,859	956
機械及び装置	131,758	138,711	6,953
車両運搬具	5,803	5,598	△204
工具、器具及び備品	24,755	24,776	21
土地	344,998	347,082	2,083
リース資産	2,339	2,432	93
建設仮勘定	15,820	15,929	108
有形固定資産合計	839,315	849,399	10,084
無形固定資産			
ソフトウェア	56,527	72,053	15,525
リース資産	15	11	△3
その他	2,541	2,501	△39
無形固定資産合計	59,084	74,566	15,482
投資その他の資産			
投資有価証券	108,060	125,565	17,504
関係会社株式	418,757	389,081	△29,676
関係会社出資金	93,065	93,476	411
長期貸付金	3,252	2,441	△811
繰延税金資産	66,747	59,062	△7,685
その他	28,851	21,340	△7,511
貸倒引当金	△9,133	△1,513	7,620
投資その他の資産合計	709,601	689,454	△20,147
固定資産合計	1,608,002	1,613,421	5,418
資産合計	2,621,454	2,767,455	146,000

	前年度(ご参考) (2014年3月31日現在)	当年度 (2015年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
負債の部			
流動負債			
支払手形	463	357	△106
電子記録債務	1,997	14,012	12,015
買掛金	306,496	234,550	△71,945
短期借入金	19,741	30,718	10,977
リース債務	822	950	127
未払金	71,239	105,241	34,001
未払費用	79,328	75,002	△4,326
未払法人税等	3,887	3,086	△801
前受金	4,292	6,290	1,998
預り金	3,509	3,451	△58
前受収益	128	61	△67
製品保証引当金	32,341	65,467	33,126
賞与引当金	29,232	29,416	184
役員賞与引当金	221	278	56
執行役員賞与引当金	492	421	△71
その他	2,512	2,333	△179
流動負債合計	556,707	571,639	14,932
固定負債			
長期借入金	102	80	△21
リース債務	1,680	1,694	14
製品保証引当金	32,813	30,499	△2,314
退職給付引当金	124,542	169,206	44,663
その他	10,400	9,813	△586
固定負債合計	169,538	211,294	41,755
負債合計	726,245	782,933	56,688
純資産の部			
株主資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金			
資本準備金	170,313	170,313	—
その他資本剰余金	0	0	0
資本剰余金合計	170,314	170,314	0
利益剰余金			
利益準備金	21,516	21,516	—
その他利益剰余金			
別途積立金	1,256,300	1,322,300	66,000
特別償却積立金	985	1,077	92
圧縮記帳積立金	16,025	16,715	689
繰越利益剰余金	325,301	331,232	5,931
利益剰余金合計	1,620,128	1,692,842	72,713
自己株式	△26,247	△26,263	△15
株主資本合計	1,850,263	1,922,960	72,697
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	44,945	61,560	16,615
評価・換算差額等合計	44,945	61,560	16,615
純資産合計	1,895,208	1,984,521	89,312
負債純資産合計	2,621,454	2,767,455	146,000

損益計算書

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
売上高	3,488,369	3,331,187	△157,182
売上原価	2,385,631	2,154,246	△231,384
売上総利益	1,102,738	1,176,940	74,202
販売費及び一般管理費	977,133	1,080,597	103,463
営業利益	125,604	96,343	△29,261
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	233,952	217,933	△16,019
為替差益	—	20,579	20,579
その他	30,703	30,727	24
営業外収益合計	264,655	269,240	4,584
営業外費用			
支払利息	108	76	△31
減価償却費	10,012	10,319	307
固定資産賃貸費用	5,109	4,664	△445
為替差損	24,814	—	△24,814
その他	4,294	2,890	△1,404
営業外費用合計	44,339	17,951	△26,388
経常利益	345,920	347,632	1,711

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	増 減 (ご参考)
特別利益			
固定資産売却益	600	474	△125
投資有価証券売却益	1,570	4,138	2,568
関係会社株式売却益	14,728	—	△14,728
関係会社清算益	—	2,885	2,885
受取和解金	—	8,233	8,233
その他	251	1,147	896
特別利益合計	17,150	16,879	△270
特別損失			
固定資産処分損	3,939	3,077	△862
関係会社株式評価損	18,572	29,771	11,199
その他	2,374	164	△2,210
特別損失合計	24,887	33,013	8,126
税引前当期純利益	338,183	331,498	△6,685
法人税、住民税及び事業税	39,006	40,038	1,032
法人税等調整額	36,249	26,772	△9,476
法人税等合計	75,255	66,811	△8,443
当期純利益	262,928	264,686	1,758

株主資本等変動計算書

前年度(ご参考) (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							△576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								△377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	13,000	△214	△251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	△13,000	—	—	—				—
特別償却積立金の積立	△361	—	—	—				—
特別償却積立金の取崩	576	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の積立	△126	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の取崩	377	—	—	—				—
剰余金の配当	△142,381	△142,381	—	△142,381				△142,381
当期純利益	262,928	262,928	—	262,928				262,928
自己株式の取得	—	—	△26	△26				△26
自己株式の処分	—	—	1	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	△24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208

当年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
当期変動額								
別途積立金の積立						66,000		
特別償却積立金の積立							760	
特別償却積立金の取崩							△668	
圧縮記帳積立金の積立								921
圧縮記帳積立金の取崩								△231
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	66,000	92	689
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208
会計方針の変更による累積的影響額	△33,372	△33,372		△33,372				△33,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	291,929	1,586,756	△26,247	1,816,891	44,945	—	44,945	1,861,836
当期変動額								
別途積立金の積立	△66,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△760	—		—				—
特別償却積立金の取崩	668	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△921	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	231	—		—				—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601				△158,601
当期純利益	264,686	264,686		264,686				264,686
自己株式の取得			△16	△16				△16
自己株式の処分	—	—	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					16,615	—	16,615	16,615
当期変動額合計	39,303	106,085	△15	106,069	16,615	—	16,615	122,684
当期末残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	—	61,560	1,984,521

独立監査人の監査報告書

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

平成27年5月8日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 裕 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 勤 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、本田技研工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

平成27年5月8日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 井 沢 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 裕 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 勤 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月13日

本田技研工業株式会社 監査役会

常勤監査役 山下 雅也 ㊞

常勤監査役 遠藤 邦夫 ㊞

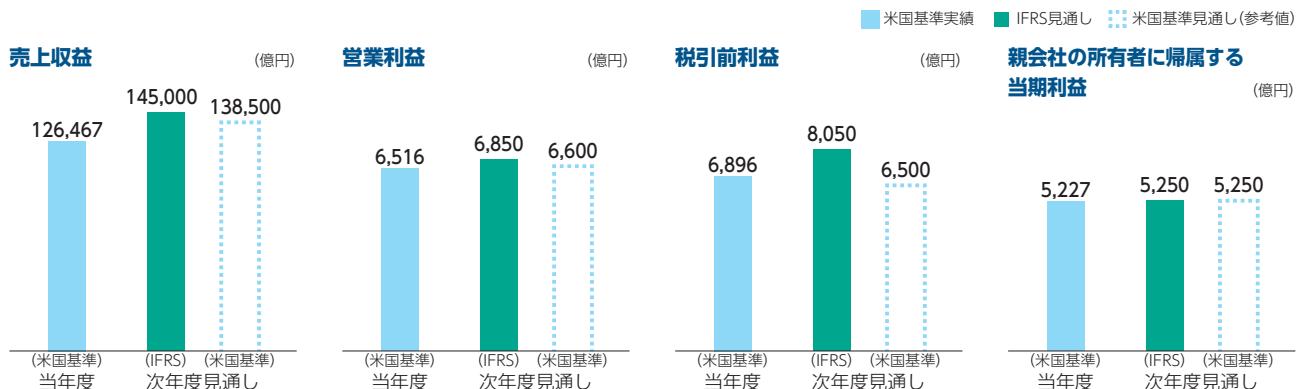
社外監査役 阿部 紘武 ㊞

社外監査役 岩下 智親 ㊞

社外監査役 樋渡 利秋 ㊞

以上

次年度の見通し(ご参考)



当社は、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用します。このため、2016年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

現時点における2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、上記のとおりです。

見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としています。

(注) 1. 米国会計基準における「売上高」を「売上収益」として表示しています。

2. 米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」として表示しています。

税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,673
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	600
販売費及び一般管理費	△900
研究開発費	△440
為替影響	△850
デリバティブの評価に関わる損益	△170
その他	△309
会計基準差*	1,550
税引前利益 対前年度	1,154 億円

*会計基準差(IFRSへの会計基準変更による影響)の内訳は、以下のとおりです。

開発費資産計上	500
退職後給付	△230
関連会社持分利益表示組替	1,350
その他	△70
会計基準差	1,550 億円

(注) 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

二輪事業

■ 米国基準実績 ■ IFRS見通し ■■■ 米国基準見通し(参考値)

連結売上台数

(千台)

Honda グループ販売台数

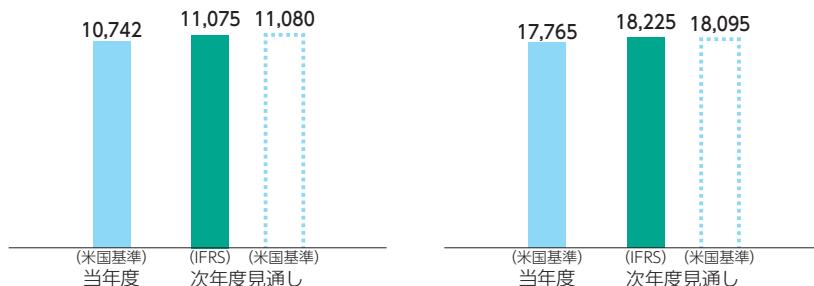
(千台)

次年度連結売上台数

11,075千台(IFRS見通し)

次年度Hondaグループ販売台数

18,225千台(IFRS見通し)



四輪事業

■ 米国基準実績 ■ IFRS見通し ■■■ 米国基準見通し(参考値)

連結売上台数

(千台)

Honda グループ販売台数

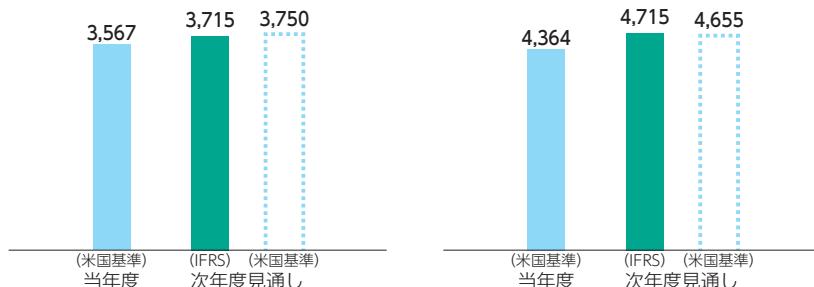
(千台)

次年度連結売上台数

3,715千台(IFRS見通し)

次年度Hondaグループ販売台数

4,715千台(IFRS見通し)



汎用パワープロダクツ事業

■ 米国基準実績 ■ IFRS見通し ■■■ 米国基準見通し(参考値)

連結売上台数

(千台)

Honda グループ販売台数

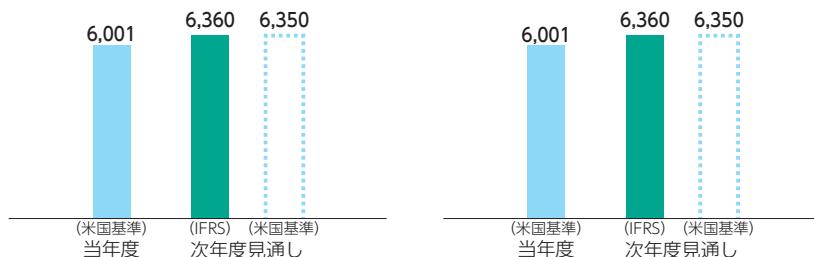
(千台)

次年度連結売上台数

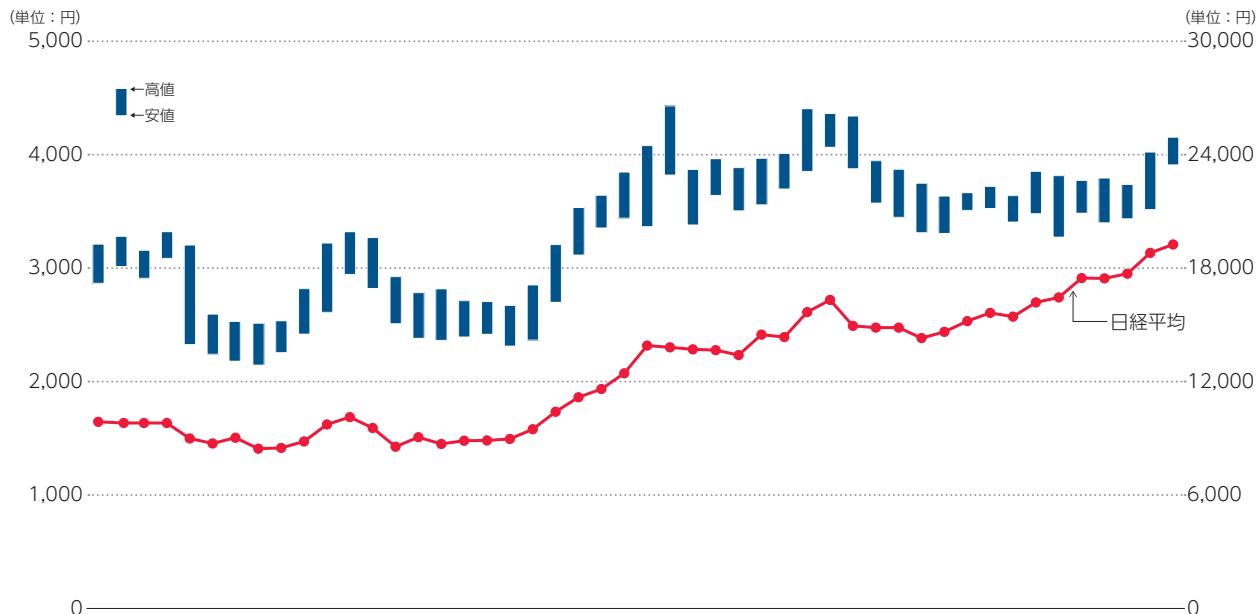
6,360千台(IFRS見通し)

次年度Hondaグループ販売台数

6,360千台(IFRS見通し)



株価の推移 (ご参考)



期間高値 **3,300円**(2012年3月) **3,830円**(2013年3月) **4,405円**(2013年5月) **4,137円**(2015年3月)

期間安値 **2,127円**(2011年11月) **2,294円**(2012年10月) **3,350円**(2013年4月) **3,255円**(2014年10月)

年度末株価 **3,145円** **3,555円** **3,634円** **3,903円**

株式事務のご案内(ご参考)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 第1四半期末配当 毎年6月30日 第2四半期末配当 毎年9月30日 第3四半期末配当 毎年12月31日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] http://www.honda.co.jp/investors/
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

 **0120-782-031**

単元未満株式の買増・買取請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(1~99株)については、市場で売買することができませんが、当社に対して買増請求または買取請求を行なうことができます。

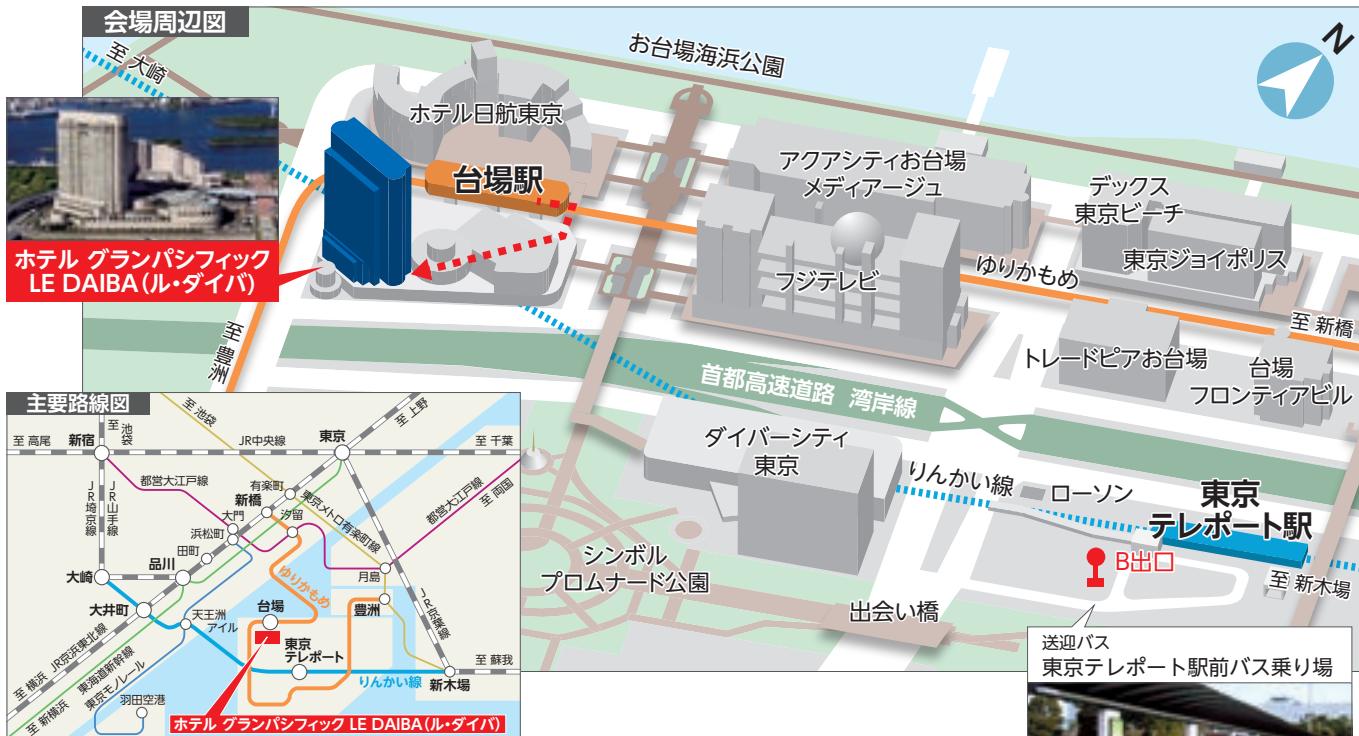
● 買取・買増制度の例(60株ご所有の場合)



定時株主総会会場 ご案内図

日時 2015年6月17日(水) 午前10時 (受付開始は午前9時を予定しております。)

会場 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA(ル・ダイバ)
地下1階 パレロワイヤル



最寄駅 ゆりかもめ 台場駅直結 (改札を出て右へお進みください。)

りんかい線 東京テレポート駅より徒歩 約15分 (送迎バスをご利用ください。)

送迎バス 8時30分から9時50分まで、東京テレポート駅前バス乗り場より随時運行いたします。
(株主総会終了後も、会場から東京テレポート駅まで運行いたします。)

路線バス お台場レインボーバス (田町駅東口または品川駅東口→ホテル グランパシフィック LE DAIBA下車。※所要時間20分から25分前後)

- 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- 多数の株主様がご来場された場合、本会場のほか第2会場などの補助会場を使用することがございます。

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山 2-1-1
<http://www.honda.co.jp/>

